

令和3年度  
三木市介護保険運営協議会  
会議資料

- 1 第8期介護保険事業計画の進捗について  
【資料1～3】
- 2 介護保険サービス運営事業者の公募について  
【資料4】

令和4年3月

三木市健康福祉部介護保険課

## 第 8 期介護保険事業計画の進捗について

高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度に関する施策を総合的・計画的に推進するために、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間の計画期間とした「三木市高齢者福祉計画・第 8 期介護保険事業計画」を策定しています。

### 1 計画期間

令和 3 年度～令和 5 年度の 3 年間

### 2 基本理念

高齢者が自分らしく生きがいを持って、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられるよう、みんなで支え合うまちを目指します

### 3 計画のポイント

- (1) 国の「認知症施策推進大綱」を踏まえ、認知症の本人と家族の視点を重視しながら、共生と予防を軸とした施策を展開します。
- (2) フレイル予防・介護予防に向け、「みっきい☆いきいき体操」など、運動・栄養・社会参加を軸とした施策を推進します。
- (3) 市立デイサービスセンターの今後のあり方について、民間活力を生かし、現行の介護サービスの質・量の維持・向上を進めながら、公共施設の効率的な設置・運営を図ります。

### 4 計画の進捗状況

別添資料①のとおり

## 1 第1号被保険者数の推移

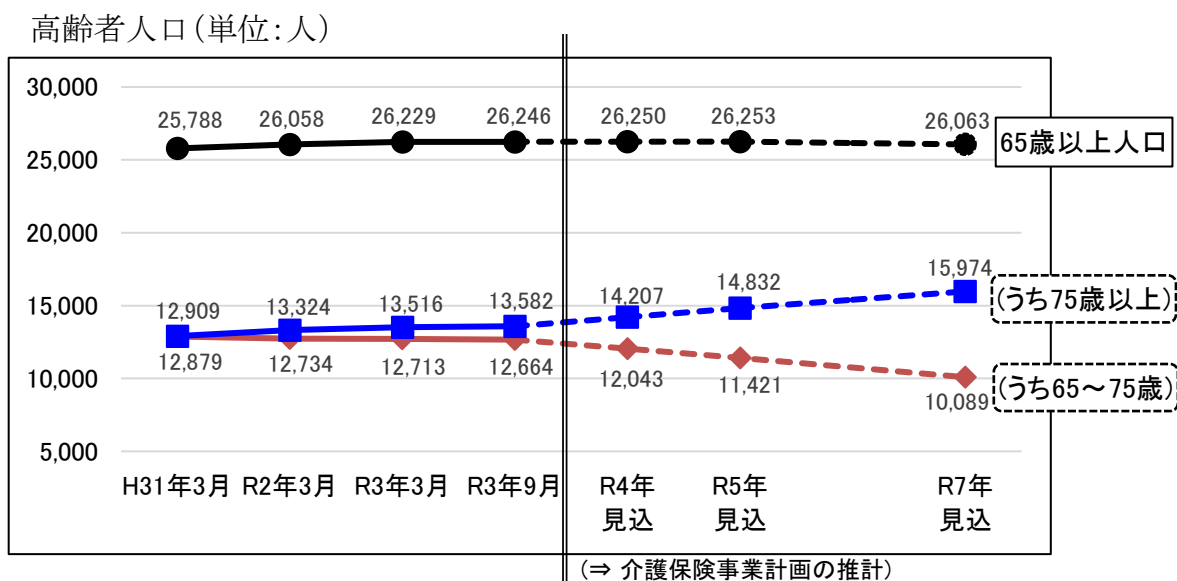
令和4年1月末で、65歳以上の第1号被保険者は26,282人となっており、令和3年3月末(26,229人)より53人増加しています。

このうち、65歳から74歳の前期高齢者が令和3年3月末(12,713人)から235人減少の12,478人となる一方で、75歳以上の後期高齢者は令和3年3月末(13,516人)から288人増加の13,804人となっています。

なお、高齢化率は35%となり、三木市民の3分の1が65歳以上となっています。

年 度			第1号 被保険者数	うち		(参考)	
				前期高齢者 (65歳～74歳)	後期高齢者 (75歳～)	住民基本 台帳人口	高齢化率
平成30年度 (H31年3月末)			25,788人	(12,879人)	(12,909人)	77,552人	(33.3%)
令和元年度 (R2年3月末)			26,058人	(12,734人)	(13,324人)	76,929人	(33.9%)
令和2年度 (R3年3月末)			26,229人	(12,713人)	(13,516人)	76,121人	(34.5%)
令和3年度	R3年 9月末	推計	26,246人	(12,664人)	(13,582人)	76,021人	(34.5%)
		実績	26,264人	(12,627人)	(13,637人)	75,783人	(34.7%)
	R4年 1月末	実績	26,282人	(12,478人)	(13,804人)	75,519人	(34.8%)

※「推計」は、第8期介護保険事業計画によるもの



## 2 要介護（支援）認定の状況（第2号被保険者含む）

令和3年9月末の要介護（支援）認定者数は4,449人であり、75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、1年間で103人増加しています。

また、要介護認定率についても、同様の理由で16.9%と1年前より0.3%増加したものの、県内29市の中では一番低い要介護認定率となっています。

要介護度別では、要介護1が年々増えており、認知機能の低下等により認定申請をされる方が多くなっているためと考えられます。

	令和元年 9月末	令和2年 9月末 (A)	令和3年9月末			増減	
			計画 (B)	実績 (C)	(構成比)	計画比 (C-B)	前年比 (C-A)
要支援1	492人	529人	549人	531人	(11.8%)	△18人	2人
要支援2	892人	897人	924人	872人	(19.4%)	△52人	△25人
要介護1	525人	560人	580人	675人	(15.0%)	95人	115人
要介護2	773人	803人	828人	793人	(17.6%)	△35人	△10人
要介護3	592人	592人	611人	618人	(13.7%)	7人	26人
要介護4	597人	603人	622人	620人	(13.8%)	△2人	17人
要介護5	397人	412人	424人	390人	(8.7%)	△34人	△22人
計	4,268人	4,396人	4,538人	4,499人	(100.0%)	△39人	103人
(認定率)	(16.3%)	(16.6%)	(17.1%)	(16.9%)		(△0.2%)	0.3%

## 3 利用者負担割合の状況

介護保険の自己負担額は、原則として費用の1割となっています。

ただし、世帯・本人が一定所得以上の場合は2割～3割の自己負担となっています。

	認定者数(令和3年9月末)	
1割負担	4,124人	(91.7%)
2割負担	249人	(5.5%)
3割負担	126人	(2.8%)
合計	4,499人	(100.0%)

#### 4 1か月当たりのサービス別の受給者（利用者）数

令和3年度の受給者（利用者）数については、訪問看護や通所介護（デイサービス）など訪問系・通所系いずれのサービスも伸びています。

これは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用を控えた方や、施設の受け入れ人数の制限を行ったことなどから減少していたためであり、計画に比べても大きく増加しています。

一方、施設サービスについては、近隣で入所施設が開設されなかったこともあり、利用者数は計画よりも減少しています。

(単位:人)

	令和 元年度	令和 2年度 (A)	令和3年度		増減	
			計画 (B)	実績 (12月まで) (C)	計画比 (C-B)	前年度比 (C-A)
居宅サービス						
訪問介護	414人	415人	(409人)	451人	(42人)	36人
訪問入浴介護	25人	25人	(24人)	30人	(6人)	5人
訪問看護	266人	313人	(312人)	376人	(64人)	63人
訪問リハビリテーション	83人	63人	(95人)	110人	(15人)	47人
居宅療養管理指導	282人	306人	(286人)	356人	(70人)	50人
通所介護	557人	529人	(533人)	564人	(31人)	35人
通所リハビリテーション	838人	827人	(857人)	860人	(3人)	33人
短期入所生活介護	176人	156人	(158人)	169人	(11人)	13人
短期入所療養介護	107人	94人	(111人)	108人	(△3人)	14人
特定施設入居者生活介護	77人	77人	(76人)	79人	(3人)	2人
福祉用具貸与	1,298人	1,403人	(1,448人)	1,493人	(45人)	90人
特定福祉用具販売	21人	24人	(22人)	26人	(4人)	2人
住宅改修費	32人	28人	(34人)	32人	(△2人)	4人
居宅介護等支援	2,171人	2,253人	(2,317人)	2,392人	(75人)	139人
地域密着型サービス						
地域密着型通所介護	126人	132人	(135人)	141人	(6人)	9人
認知症対応型通所介護	29人	24人	(31人)	27人	(△4人)	3人
小規模多機能型居宅介護	64人	69人	(83人)	64人	(△19人)	△5人
認知症対応型共同生活介護	75人	76人	(81人)	77人	(△4人)	1人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0人	0人	(10人)	0人	(△10人)	0人
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	20人	20人	(20人)	20人	(0人)	0人
施設サービス						
介護老人福祉施設	471人	485人	(495人)	488人	(△7人)	3人
介護老人保健施設	248人	246人	(263人)	258人	(△5人)	12人
介護療養型医療施設・介護医療院	12人	12人	(12人)	13人	(1人)	1人

※令和3年度実績は、令和3年12月サービス利用(国保連1月審査)分までを計上

## 5 サービス種類別の給付実績

介護給付費の実績（見込）は、居宅サービスのうち「通所介護」「通所リハビリテーション」「短期入所生活介護」などの給付費について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用を控えた方や、施設の受け入れ人数の制限を行ったことなどにより、前年度よりも増加しており、計画からも増加しています。

一方、施設サービスは、入所施設である「介護老人福祉施設」などの利用者が伸びなかったことなどから、計画よりも減少しています。

介護給付費全体については、令和3年度は前年度に比べて約3億円増加し、計画よりも約7千万円増加しています。

（単位：百万円）

	令和 元年度	令和 2年度 (A)	令和3年度		増減	
			計画 (B)	実績見込 (C)	計画比 (C-B)	前年度比 (C-A)
居宅サービス	2,737	2,744	(2,772)	2,970	(198)	226
訪問介護	309	316	(308)	333	(25)	17
訪問入浴介護	18	19	(15)	21	(6)	2
訪問看護	117	140	(142)	171	(29)	31
訪問リハビリテーション	38	43	(44)	51	(7)	8
居宅療養管理指導	32	32	(31)	38	(7)	6
通所介護	571	573	(583)	615	(32)	42
通所リハビリテーション	625	580	(588)	621	(33)	41
短期入所生活介護	279	263	(250)	300	(50)	37
短期入所療養介護	119	117	(126)	122	(△ 4)	5
特定施設入居者生活介護	145	159	(164)	159	(△ 5)	0
福祉用具貸与	142	155	(158)	170	(12)	15
特定福祉用具販売	6	7	(7)	8	(1)	1
住宅改修費	39	35	(40)	35	(△ 5)	0
居宅介護等支援	297	305	(316)	326	(10)	21
地域密着型サービス	616	644	(710)	665	(△ 45)	21
地域密着型通所介護	152	167	(162)	176	(14)	9
認知症対応型通所介護	35	31	(36)	33	(△ 3)	2
小規模多機能型居宅介護	130	144	(172)	146	(△ 26)	2
認知症対応型共同生活介護	237	241	(258)	246	(△ 12)	5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	(18)	0	(△ 18)	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	62	61	(64)	64	(0)	3
施設サービス	2,296	2,468	(2,608)	2,526	(△ 82)	58
介護老人福祉施設	1,413	1,547	(1,604)	1,560	(△ 44)	13
介護老人保健施設	830	869	(945)	904	(△ 41)	35
介護療養型医療施設・介護医療院	53	52	(59)	62	(3)	10
介護給付費 合計	5,649	5,856	(6,090)	6,161	(71)	305

## 6 介護保険料の状況

令和3年度～5年度の介護保険料は、介護保険の剰余金（基金）を活用して、基準月額をこれまでの5,200円から5,000円へと200円引き下げ、県内29市で最も安い保険料としています。

所得段階	対 象		基準額に対する割合	介護保険料		賦課期日現在 (令和3年4月1日)	
				年額	月額換算	人数	割合
第1段階	生活保護受給者		基準額 ×0.30	18,000円	1,500円	3,798人	14%
	住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者						
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が	80万円以下	基準額 ×0.50	30,000円	2,500円	2,168人	8%
		80万円超 120万円以下					
第3段階		120万円超	基準額 ×0.70	42,000円	3,500円	1,838人	7%
第4段階	住民税課税世帯であるが、本人は住民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が	80万円以下	基準額 ×0.90	54,000円	4,500円	3,268人	12%
第5段階		80万円超	基準額	60,000円	5,000円	3,866人	15%
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が	120万円未満	基準額 ×1.20	72,000円	6,000円	4,275人	16%
第7段階		120万円以上 210万円未満	基準額 ×1.30	78,000円	6,500円	4,128人	16%
第8段階		210万円以上 320万円未満	基準額 ×1.50	90,000円	7,500円	1,634人	6%
第9段階		320万円以上 400万円未満	基準額 ×1.70	102,000円	8,500円	462人	2%
第10段階		400万円以上 600万円未満	基準額 ×1.75	105,000円	8,750円	423人	2%
第11段階		600万円以上	基準額 ×2.00	120,000円	10,000円	370人	1%
計						26,230人	100%



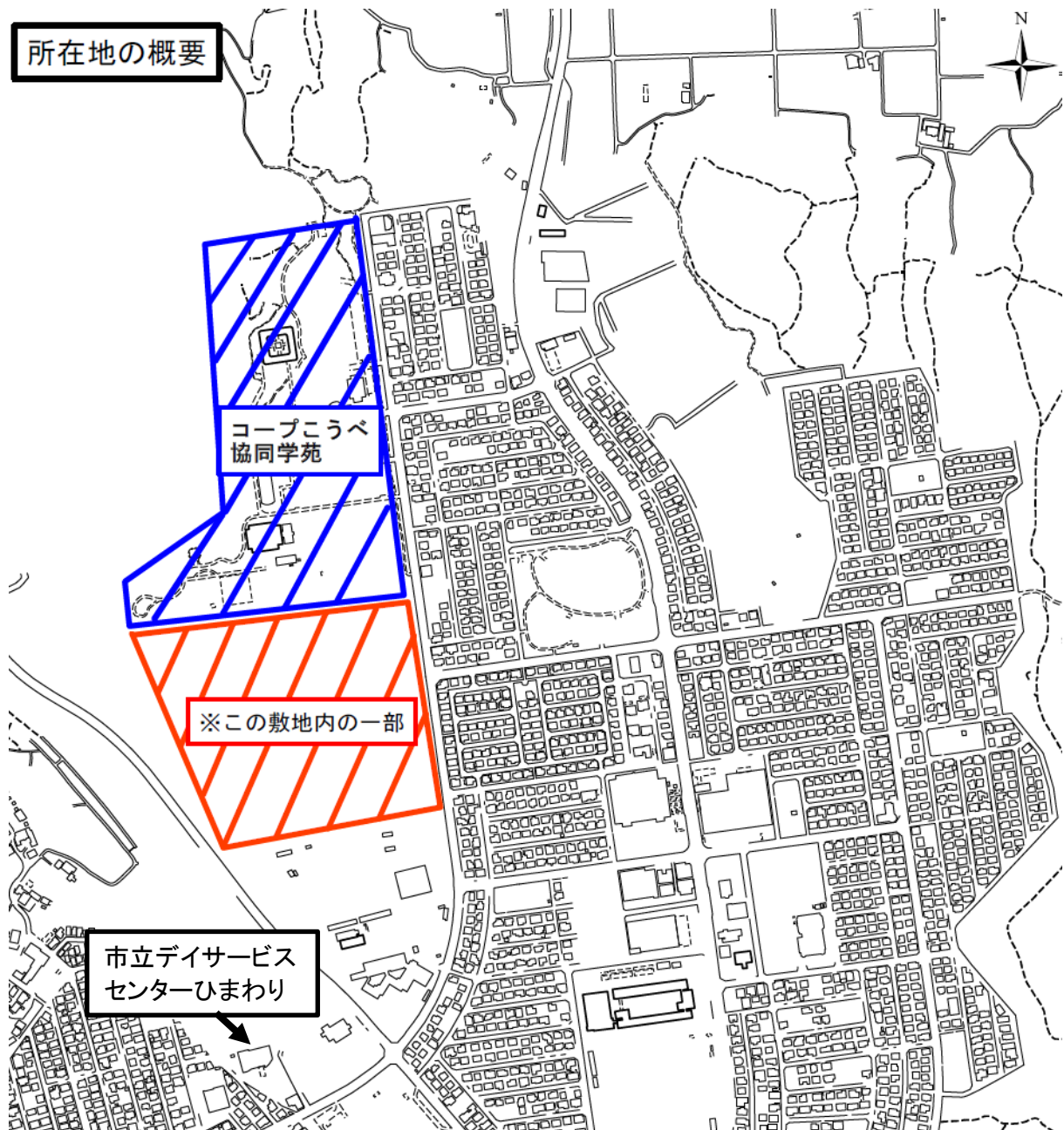
## 介護保険サービス運営事業者の公募について

## 1 高齢者福祉施設の整備事業者

「多世代の住民が快適で、いつまでも住み続けられるまち」をコンセプトにした「青山7丁目団地再耕プロジェクト」区域内に、高齢者福祉施設を整備運営する民間事業者を公募しました。

令和3年8月30日から9月30日までの公募期間中に1者から応募があり、選考委員会において審査を行い、運営事業者を決定しました。

## ① 位置図





② 決定事業者

明石市松が丘北町1074番地の1  
社会福祉法人 すみれ福祉会

③ スケジュール

事業者の公募 令和3年8月30日～9月30日

事業者の決定 令和3年10月

造成工事、建設工事 令和4年度に着手

開設 令和5年10月を予定

※「市立デイサービスセンターひまわり」は令和5年9月末に廃止し、  
同施設に民間移行

④ 施設の種類・規模

約3,800㎡の用地に次の種別を整備

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 100床
- ・短期入所生活介護（ショートステイ） 20床
- ・通所介護（デイサービス） 40人
- ・居宅介護支援
- ・地域交流スペース
- ・在宅介護支援センター

---

## 2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス

同サービスは、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、定期巡回型訪問と随時の対応を行うものです。

サービス対応時間は24時間365日、中重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で在宅生活をしたいと思う市民の願いを実現するもので、質の高いサービスの確保を目的として事業者を公募しました。

① スケジュール

事業者の公募 令和3年9月15日～10月8日

② 応募事業者

なし

③ 今後の対応

再公募に向けて、関連の介護保険関係事業所に営業活動を実施するなど調整を図ります。

三木市介護保険運営協議会 委員名簿

(任期:令和5年5月31日まで)

	氏 名	役 職 名
1	池 田 篤 紀	三木市医師会 監事
2	谷 口 由 佳	関西国際大学 准教授(保健医療学部看護学科)
3	藤 木 登 志 子	三木市連合民生委員児童委員協議会 副会長
4	鷲 尾 孝 司	三木市区長協議会連合会 理事
5	奥 野 敬 子	三木市老人クラブ連合会 女性部長
6	谷 口 良 毅	三木市歯科医師会 理事
7	高 馬 将 一	三木市薬剤師会 会長
8	木 元 倫 代	兵庫県加東健康福祉事務所 監査・福祉課長
9	加 藤 優 子	社会福祉法人優和福祉会 総施設長
10	赤 松 宏 朗	社会福祉法人三木市社会福祉協議会 事務局長
11	山 城 千 明	三木市医療保険課長(国民健康保険担当)
12	西 尾 美 智 子	公募委員
13	井 上 濟 納	公募委員
14	長 谷 川 悦 子	公募委員
15	村 川 美 枝 子	公募委員
16	吉 村 清 美	公募委員